



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 行正 (TEL) 052-362-6351
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日 配当支払開始予定日 平成29年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	9,521	△7.6	505	0.6	599	8.9	400	15.5
28年1月期	10,305	7.6	502	13.6	550	10.8	347	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	114.40	—	6.6	6.9	5.3
28年1月期	99.02	—	6.1	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 一百万円 28年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	8,961	6,307	70.4	1,799.73
28年1月期	8,536	5,906	69.2	1,685.23

(参考) 自己資本 29年1月期 6,307百万円 28年1月期 5,906百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	287	△179	83	3,423
28年1月期	962	△313	△146	3,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	15.1	0.9
29年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	13.1	0.8
30年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		15.6	

(注) 28年1月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成30年1月期の業績予想 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	20.8	690	36.4	742	23.7	450	12.2	128.40

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

29年1月期	4,098,000 株	28年1月期	4,098,000 株
29年1月期	593,270 株	28年1月期	593,173 株
29年1月期	3,504,813 株	28年1月期	3,505,170 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成29年3月15日に本社(名古屋市中川区)にて機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(持分法損益等)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
7. 工種別完成工事高の状況	38
8. 工種別受注高及び受注残高の状況	38
(1) 受注高	38
(2) 受注残高	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の継続や雇用及び所得環境に改善が見られ、景気は一部に改善の遅れがみられるものの緩やかな回復基調が続いています。一方で、アジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策に関する不確実性により為替や株価が大きく変動するなど、不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、民間設備投資が比較的堅調にあるなか、公共投資や住宅建設は横ばいに推移致しましたが、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は第二ステージ完工150億企業実現を目指し、ミニウォール工法と浅深四軸工法の協会を昨年設立と同時に全国展開の環境を整えました。また、営業工種及び営業エリアの拡大を図るとともに、従来工法のバージョンアップや新規特許の取得・工法のNET I S登録にも注力し、ブランド力向上に努めてまいりました。なお、太陽光発電の設備投資を行いました神守研究開発センターの二基と三重県菟野町はそれぞれ稼働後は順調に収益を上げております。

しかしながら特殊土木等事業では大型工事の着工延期や官公庁の工事物件の発注遅れ等により当初予定していた売上高に影響を及ぼしました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、95億21百万円（前年同期比7.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益は5億5百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は5億99百万円（前年同期比8.9%増）、当期純利益は4億円（前年同期比15.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は46億88百万円（前年同期比16.9%減）となり、セグメント利益は2億95百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

住宅関連工事事業における当事業年度の完成工事高は47億83百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は1億94百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は8百万円（前年同期比61.9%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は41百万円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益は14百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
特殊土木工事等事業	4,688	△16.9
住宅関連工事事業	4,783	3.9
機械製造販売等事業	8	△61.9
再生可能エネルギー等事業	41	5.7
合計	9,521	△7.6

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、協会を設立したミニウォール工法や浅深四軸工法を含めて、地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事など当社独自技術を折込むと共に、積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅関連工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに地盤条件に適した品質の良い基礎補強工法の提案や建物沈下修正工事など、営業工種の拡大とともに幅広く営業展開してまいります。

環境関連事業としては、太陽光発電設備と土壤汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、さらに営業範囲を広げ大きな営業戦略としてまいります。

なお、51期より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした業績拡大を目指し、土木・建築一体化を計るべき新たな分野へ挑戦してまいります。

このような状況のもと、当社は引続き全現場全部署黒字化をスローガンに収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

平成30年1月期の見通しといたしましては、売上高は、115億円（前期比20.8%増）、営業利益は、6億90百万円（前期比36.4%増）、経常利益は、7億42百万円（前期比23.7%増）、当期純利益は、4億50百万円（前期比12.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度における総資産の期末残高は、前事業年度と比べ4億25百万円増加し、89億61百万円となりました。流動資産は前事業年度と比べ4億85百万円増加し、63億95百万円となりました。また固定資産は、前事業年度と比べ60百万円減少し25億66百万円となりました。負債は前事業年度と比べ24百万円増加し、26億54百万円となりました。純資産は前事業年度と比べ4億1百万円増加し63億7百万円となりました。なお、自己資本比率は70.4%(前事業年度末69.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ1億91百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は34億23百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億87百万円(前事業年度は9億62百万円の収入)となりました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億79百万円(前事業年度は3億13百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、83百万円(前事業年度は1億46百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率	68.4	65.2	67.6	69.2	70.4
時価ベースの自己資本比率	23.9	40.5	30.0	28.9	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.3	9.1	—	6.2	87.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	137.0	1,673.7	—	534.4	109.5

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当は株主総会で決議しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成29年4月26日の定時株主総会により配当金の総額52百万円、1株当たり15円00銭を実施することを予定しております。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月26日 定時株主総会決議	52	15.00

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅関連工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね45%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

② 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

③ 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま。

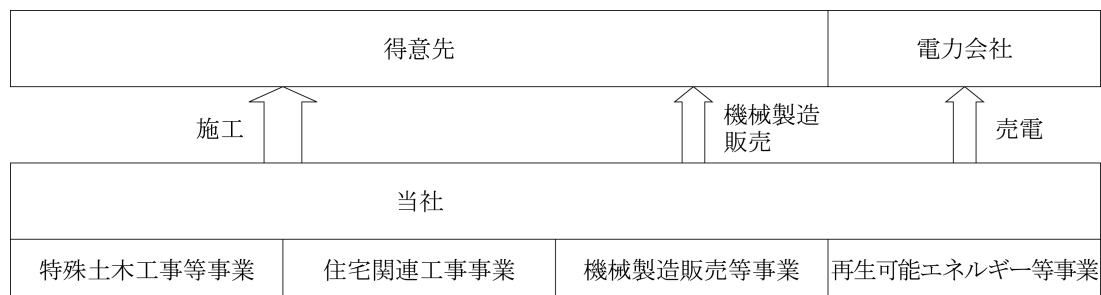
2. 企業集団の状況

当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事事業、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業の4分野での事業活動を展開しております。

当社の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

また、当社が行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「社会に貢献できる職場作り」「働いて良かったといえる職場作り」を経営理念とし、「建設で拓く豊かな都市づくり」「職域で自己を磨く人こそ建設人」をスローガンに、都市の環境や基盤整備を通して地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております特殊土木工事につきましては、上下水道、電力、通信の地中線化、河川の護岸、高速道路等の土留壁工、湾岸周辺の液状化対策など社会インフラおよび都市再開発には必要不可欠であり、住宅関連工事では地盤改良工事や各種基礎補強工事は、個人住宅をはじめとしたさまざまな建築物や土木構造物の基礎を安定させるという重要な役目を担っており、震災や軟弱な地盤が原因で建物が不同沈下した際に、正常な生活を取り戻すことを可能とする建物沈下修正工事は社会貢献の一助と考えております。

また昨今は震災以外に豪雨等による自然災害も多く見られ、これらの災害復旧は建設業の役割とする所であり、今後とも当社は土木の専門家として高い技術力と収益力を維持するとともに、社会に貢献できる会社作りを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらゆる収益面で全現場全部署黒字化とすることを目標とし、常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力であります特殊土木工事と住宅関連工事を事業の中心ととらえ、時代のニーズに沿って工種の拡大を推進してまいりました。今後は地中連続壁工事、液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事、地盤改良工事、建物沈下修正工事及び環境関連工事と51期より発足した建築部の拡大が完工150億企業実現に向けて業績向上の要因として考えております。

当社の地中連続壁工事は、気泡安定液を用いたTRD工法が産業廃棄物低減の効果が認められ実績を上げております。さらに中規模の施工（CCC工法）が可能となったことから小型機（ミニウォール工法）から大型機まで幅広く対応可能となりました。その他都市部での再開発に伴う杭抜き工事、山間部への道路新設や高速道路のインターチェンジの新設、道路復旧工事など幅広い用途がある補強土壁工事、一度に四連攪拌が可能で高品質な地盤改良を提供する浅深四軸工法、液状化や地盤の沈下により傾いた建物の沈下修正工事、環境関連として超多点ダブルパッカ工法や機械攪拌工法を用いた土壌浄化工法も実績が増えてまいりました。

これらの工種は今後当社の中長期的な経営戦略となるものと期待しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある中、雇用・所得環境の改善と政府の各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続くと予想されます。

建設業界におきましては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックと2027年開業を目指すりニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備や都市再開発等の投資が本格的になり、工事量の増加が見込まれております。また震災復興関連工事も引続き需要が多く見込まれております。しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,643,643	3,835,007
受取手形	※4 409,569	229,499
完成工事未収入金	1,383,183	1,531,936
売掛金	4,501	4,736
有価証券	-	30,030
未成工事支出金	※3 254,132	309,119
原材料及び貯蔵品	15,855	14,002
前払費用	17,599	21,699
繰延税金資産	43,852	52,749
その他	※4 146,403	366,593
貸倒引当金	△9,170	△120
流動資産合計	5,909,571	6,395,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,462	434,071
減価償却累計額	△319,784	△325,368
建物(純額)	※1 110,678	※1 108,702
構築物	89,557	89,685
減価償却累計額	△69,596	△69,779
構築物(純額)	19,961	19,905
機械及び装置	4,509,101	4,496,423
減価償却累計額	△4,027,407	△4,084,649
機械及び装置(純額)	481,694	411,774
車両運搬具	24,225	23,131
減価償却累計額	△18,788	△19,175
車両運搬具(純額)	5,437	3,955
工具器具・備品	38,285	36,096
減価償却累計額	△36,536	△34,188
工具器具・備品(純額)	1,748	1,908
土地	※1 824,080	※1 824,080
リース資産	54,200	54,200
減価償却累計額	△9,951	△24,686
リース資産(純額)	44,248	29,513
建設仮勘定	5,400	32,069
有形固定資産合計	1,493,250	1,431,910
無形固定資産		
ソフトウェア	4,741	5,035
特許権	1,755	4,649
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	11,103	14,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	799,165	788,698
出資金	70	70
破産更生債権等	48	14,807
長期前払費用	19,027	13,328
投資不動産(純額)	※1, ※2 195,164	※1, ※2 190,884
会員権	90,030	53,044
保険積立金	43,174	84,163
その他	27,797	27,403
貸倒引当金	△51,663	△51,971
投資その他の資産合計	1,122,815	1,120,428
固定資産合計	2,627,168	2,566,631
資産合計	8,536,739	8,961,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	719,396	738,935
工事未払金	715,762	855,812
買掛金	17	24
1年内返済予定の長期借入金	※1 54,248	※1 82,484
リース債務	8,926	9,268
未払金	59,036	18,793
未払費用	95,142	73,651
未払法人税等	137,288	150,167
未払消費税等	221,624	-
未成工事受入金	60,025	73,684
預り金	61,071	31,099
前受収益	738	738
工事損失引当金	3,657	38,714
賞与引当金	32,903	32,890
役員賞与引当金	10,000	4,400
設備関係支払手形	29,359	6,890
流動負債合計	2,209,199	2,117,555
固定負債		
長期借入金	※1 5,408	※1 122,753
リース債務	46,590	37,321
繰延税金負債	88,376	73,889
退職給付引当金	174,183	186,214
役員退職慰労引当金	102,224	112,174
資産除去債務	4,309	4,396
固定負債合計	421,092	536,750
負債合計	2,630,292	2,654,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,066	11,319
特別償却積立金	130,661	114,150
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	1,746,198	2,110,832
利益剰余金合計	5,232,001	5,580,377
自己株式	△378,613	△378,681
株主資本合計	5,687,375	6,035,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,072	271,896
評価・換算差額等合計	219,072	271,896
純資産合計	5,906,447	6,307,578
負債純資産合計	8,536,739	8,961,885

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高		
完成工事高	10,244,651	9,471,777
兼業事業売上高	61,200	50,093
売上高合計	10,305,852	9,521,870
売上原価		
完成工事原価	※1 9,081,568	※1 8,286,050
兼業事業売上原価	44,833	33,875
売上原価合計	9,126,402	8,319,925
売上総利益		
完成工事総利益	1,163,082	1,185,727
兼業事業総利益	16,367	16,217
売上総利益合計	1,179,449	1,201,945
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,943	51,306
従業員給料手当	274,706	295,163
賞与引当金繰入額	5,505	5,524
役員賞与引当金繰入額	10,000	△900
退職給付費用	4,108	6,765
役員退職慰労金	750	-
役員退職慰労引当金繰入額	9,700	9,950
法定福利費	42,563	45,681
福利厚生費	29,451	30,575
修繕維持費	4,179	5,521
事務用品費	17,097	18,395
通信交通費	35,197	35,899
動力用水光熱費	6,289	6,545
広告宣伝費	7,717	10,015
貸倒引当金繰入額	△7,025	△8,791
交際費	12,122	10,367
寄付金	936	760
地代家賃	34,792	35,390
減価償却費	9,982	9,773
租税公課	13,830	19,892
研究開発費	31,934	22,035
保険料	4,352	4,124
雑費	79,495	82,103
販売費及び一般管理費合計	※2 676,628	※2 696,100
営業利益	502,821	505,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業外収益		
受取利息	1,223	1,543
受取配当金	13,767	16,983
受取保険金	15,320	23,555
受取賃貸料	14,327	13,582
生命保険配当金	4,445	5,588
物品売却益	3,066	4,652
特許関連収入	500	36,049
雑収入	6,442	4,286
営業外収益合計	59,094	106,242
営業外費用		
支払利息	1,801	2,628
賃貸費用	9,544	8,726
雑支出	10	941
営業外費用合計	11,356	12,296
経常利益	550,559	599,790
特別利益		
収用補償金	-	10,649
固定資産売却益	※3 2,443	※3 1,849
投資有価証券売却益	39	-
特別利益合計	2,483	12,499
特別損失		
固定資産除売却損	※4 136	※4 2,127
特別損失合計	136	2,127
税引前当期純利益	552,906	610,162
法人税、住民税及び事業税	168,167	242,580
過年度法人税等	40,972	-
法人税等調整額	△3,314	△33,365
法人税等合計	205,825	209,214
当期純利益	347,081	400,947

製造原価明細書

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,546,711	17.0	1,608,976	19.4
II 労務費		307,361	3.4	278,575	3.4
(うち労務外注費)		(5,901)	(0.1)	(5,802)	(0.1)
III 外注費		4,363,168	48.0	3,730,596	45.0
IV 経費		2,864,326	31.5	2,667,901	32.2
(うち人件費)		(982,180)	(10.8)	(926,500)	(11.2)
計		9,081,568	100.0	8,286,050	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

兼業事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,863	26.5	2,188	6.4
II 労務費		2,986	6.7	1,991	5.9
III 経費		29,983	66.9	29,695	87.7
計		44,833	100.0	33,875	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	10,534	22,051	3,230,000	1,560,849	4,937,509
当期変動額										
剰余金の配当									△52,588	△52,588
当期純利益									347,081	347,081
特別償却積立金の積立							110,842		△110,842	—
特別償却積立金の取崩							△3,150		3,150	—
税率変更による積立金の調整額						532	918		△1,450	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	532	108,610	—	185,349	294,492
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,066	130,661	3,230,000	1,746,198	5,232,001

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△377,740	5,393,755	171,030	171,030	5,564,785
当期変動額					
剰余金の配当		△52,588			△52,588
当期純利益		347,081			347,081
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△872	△872			△872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,042	48,042	48,042
当期変動額合計	△872	293,619	48,042	48,042	341,662
当期末残高	△378,613	5,687,375	219,072	219,072	5,906,447

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,066	130,661	3,230,000	1,746,198	5,232,001
当期変動額										
剰余金の配当									△52,572	△52,572
当期純利益									400,947	400,947
特別償却積立金の取崩							△18,952		18,952	—
税率変更による積立金の調整額						252	2,441		△2,693	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	252	△16,511	—	364,633	348,375
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	114,150	3,230,000	2,110,832	5,580,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△378,613	5,687,375	219,072	219,072	5,906,447
当期変動額					
剰余金の配当		△52,572			△52,572
当期純利益		400,947			400,947
特別償却積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,824	52,824	52,824
当期変動額合計	△68	348,306	52,824	52,824	401,130
当期末残高	△378,681	6,035,681	271,896	271,896	6,307,578

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	552,906	610,162
減価償却費	182,764	207,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,522	△8,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	780	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,715	△5,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,789	12,031
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,450	9,950
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,645	35,056
受取利息及び受取配当金	△14,991	△18,527
支払利息	1,801	2,628
収用補償金	-	△10,649
固定資産売却損益 (△は益)	△2,307	△1,849
固定資産除却損	0	2,127
受取保険金	△15,320	△23,555
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	-
売上債権の増減額 (△は増加)	302,256	△77,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,868	△53,134
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	36,032	△14,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,584	159,596
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△177,102	13,658
その他	187,888	△334,291
小計	973,600	503,624
利息及び配当金の受取額	14,991	18,433
利息の支払額	△1,743	△2,639
収用補償金の受取額	-	10,649
保険金の受取額	15,320	10,328
法人税等の還付額	45,165	10,334
法人税等の支払額	△84,670	△262,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,663	287,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△562,000	△412,000
定期預金の払戻による収入	562,000	412,000
有価証券の取得による支出	△100,815	-
有価証券の償還による収入	100,815	-
有形固定資産の取得による支出	△236,252	△187,138
有形固定資産の売却による収入	4,134	1,850
無形固定資産の取得による支出	△2,361	△5,566
投資有価証券の取得による支出	△59,303	△6,757
投資有価証券の売却による収入	51	50,000
投資不動産の賃貸による収入	11,569	11,761
投資不動産の賃貸による支出	△2,970	△3,028
その他	△28,838	△40,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,969	△179,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	230,000
長期借入金の返済による支出	△89,976	△84,419
自己株式の取得による支出	△872	△68
リース債務の返済による支出	△3,634	△8,926
配当金の支払額	△51,700	△53,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,184	83,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,510	191,363
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,132	3,231,643
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,231,643	※ 3,423,007

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 31～50年

機械及び装置 2～17年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 47～50年

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、(独)勤労者退職金共済機構及び公益財団法人名古屋市中小企業共済会の各給付見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「特許関連収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた500千円は、「特許関連収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	29,035千円	28,311千円
土地	396,727	396,727
投資不動産	89,319	87,198
計	515,081	512,237

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	45,356千円	65,816千円
長期借入金	5,408	96,366
計	50,764	162,182

※2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
	134,399千円	138,679千円

※3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
	3,657千円	一千円

※4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
受取手形	9,874千円	一千円
その他流動資産	4,780	—

(損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	3,657千円	38,714千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	31,934千円	22,035千円

※3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
機械及び装置	761千円	1,849千円
車両運搬具	1,682	—
計	2,443	1,849

※4 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物	85千円	1,864
構築物	—	0
機械及び装置	—	262
車両運搬具	—	0
工具器具・備品	—	0
土地	51	—
計	136	2,127

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	—
当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	592,076株
当事業年度増加株式数	1,097株
当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	593,173株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,097株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年4月24日開催の第48期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 52,588千円
- ②1株当たり配当額 15円00銭
- ③基準日 平成27年1月31日
- ④効力発生日 平成27年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年4月26日開催の第49期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 52,572千円
- ②配当金の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 15円00銭
- ④基準日 平成28年1月31日
- ⑤効力発生日 平成28年4月27日

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	—
当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	593,173株
当事業年度増加株式数	97株
当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	593,270株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年4月26日開催の第49期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 52,572千円
- ②1株当たり配当額 15円00銭
- ③基準日 平成28年1月31日
- ④効力発生日 平成28年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年4月26日開催の第50期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 52,570千円
- ②配当金の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 15円00銭
- ④基準日 平成29年1月31日
- ⑤効力発生日 平成29年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金預金	3,643,643千円	3,835,007千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△412,000	△412,000
現金及び現金同等物	3,231,643	3,423,007

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、地盤改良機(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注) 2 参照)。

前事業年度(平成28年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,643,643	3,643,643	—
(2) 完成工事未収入金	1,383,183	1,383,183	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	740,157	740,157	—
資産計	5,766,984	5,766,984	—
(1) 支払手形	719,396	719,396	—
(2) 工事未払金	715,762	715,762	—
負債計	1,435,158	1,435,158	—

当事業年度(平成29年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,835,007	3,835,007	—
(2) 完成工事未収入金	1,531,936	1,531,936	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	779,690	779,690	—
資産計	6,146,634	6,146,634	—
(1) 支払手形	738,935	738,935	—
(2) 工事未払金	855,812	855,812	—
負債計	1,594,748	1,594,748	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成28年1月31日	当事業年度 平成29年1月31日
非上場株式及び優先出資証券 (千円)	59,007	9,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額
前事業年度(平成28年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)	5年超(千円)
現金預金	3,643,643	—	—
完成工事未収入金	1,383,183	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券 債券			
社債	—	—	100,000
地方債	—	30,000	—
合計	5,026,827	30,000	100,000

当事業年度(平成29年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)	5年超(千円)
現金預金	3,835,007	—	—
完成工事未収入金	1,531,936	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券 債券			
社債	—	—	100,000
地方債	30,000	—	—
合計	5,396,943	—	100,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	596,300	303,299	293,000
債券	81,146	80,000	1,146
その他	9,811	6,262	3,549
小計	687,257	389,562	297,695
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	52,900	53,238	△338
その他	—	—	—
小計	52,900	53,238	△338
合計	740,157	442,800	297,357

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	664,829	310,030	354,799
債券	81,040	80,000	1,040
その他	10,862	6,288	4,573
小計	756,731	396,319	360,412
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	52,989	53,238	△249
その他	—	—	—
小計	52,989	53,238	△249
合計	809,720	449,557	360,163

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	51	39	—
合計	51	39	—

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	50,000	—	—
合計	50,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、独立行政法人勤労者退職金共済機構、公益財団法人名古屋市中企業共済会から支払われる期末日現在の各給付見込額を年金資産として取り扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付引当金の期首残高	162,393	174,183
退職給付費用	25,849	28,938
退職給付の支払額	△6,556	△14,571
制度への拠出額	△7,503	△2,335
退職給付引当金の期末残高	174,183	186,214

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年1月31日)	(平成29年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	257,526	268,806
年金資産	△83,343	△82,591
	174,183	186,214
非積立型制度の退職給付債務	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,183	186,214
退職給付引当金	174,183	186,214
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,183	186,214

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度25,849千円 当事業年度28,938千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	28,768千円	27,377千円
試験研究費	17,517	18,092
会員権評価損・貸倒引当金	21,551	20,524
退職給付引当金	55,911	56,834
役員退職慰労引当金	32,773	34,293
未払事業税	9,138	10,217
賞与引当金	10,802	10,097
貸倒引当金	2,683	130
減損損失	149,810	142,183
その他	6,413	17,887
繰延税金資産小計	335,370	337,639
評価性引当額	△234,244	△214,993
繰延税金資産合計	101,126	122,646
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△78,285	△88,266
特別償却積立金	△61,977	△50,272
圧縮記帳積立金	△5,222	△4,969
その他	△165	△276
繰延税金負債合計	△145,649	△143,786
繰延税金負債の純額	△44,523	△21,140

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等 永久に損金算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等 永久に益金算入されない項目	△0.4	△0.2
住民税の均等割等	1.2	1.1
収用等の特別控除	—	△0.5
評価性引当額の増減	△2.2	△1.4
その他	1.8	1.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.2	34.3

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.7%、平成31年2月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事事業」、「機械製造販売等事業」及び「再生可能エネルギー等事業」の4つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

再生可能エネルギー等事業は、太陽光発電売電収入、その他再生可能エネルギー等収入に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,641,871	4,602,780	21,630	39,570	10,305,852	—	10,305,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,641,871	4,602,780	21,630	39,570	10,305,852	—	10,305,852
セグメント利益	341,392	148,327	4,085	9,015	502,821	—	502,821
セグメント資産	2,556,013	910,354	8,416	317,476	3,792,261	4,744,477	8,536,739
その他の項目							
減価償却費	76,242	74,370	355	27,221	178,189	4,575	182,764
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115,358	149,779	377	10,730	276,245	5,573	281,818

(注) 1 セグメント資産の調整額4,744,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,688,230	4,783,546	8,250	41,843	9,521,870	—	9,521,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,688,230	4,783,546	8,250	41,843	9,521,870	—	9,521,870
セグメント利益	295,478	194,356	1,587	14,421	505,844	—	505,844
セグメント資産	2,624,788	1,077,706	1,486	303,779	4,007,761	4,954,123	8,961,885
その他の項目							
減価償却費	79,777	98,552	191	24,456	202,979	4,279	207,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,110	58,060	83	359	137,613	1,955	139,569

(注) 1 セグメント資産の調整額4,954,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積和建设中部株式会社	1,004,141	住宅関連工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	1,685.23円	1,799.73円
1株当たり当期純利益金額	99.02円	114.40円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益(千円)	347,081	400,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,081	400,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,505	3,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当該記載事項につきましては、平成29年2月17日公表の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」及び平成29年3月13日公表の「定款の一部変更、並びに役員の変動及び新任社外監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

7. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	5,641,871	54.7	4,688,230	49.2	△953,640	△16.9
住宅関連工事	4,602,780	44.7	4,783,546	50.2	180,766	3.9
機械製造販売等	21,630	0.2	8,250	0.1	△13,380	△61.9
再生可能エネルギー等	39,570	0.4	41,843	0.4	2,272	5.7
合計	10,305,852	100.0	9,521,870	100.0	△783,981	△7.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

8. 工種別受注高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	4,669,528	51.0	4,757,682	47.3	88,154	1.9
住宅関連工事	4,469,490	48.8	5,298,395	52.6	828,904	18.5
機械製造販売等	18,130	0.2	8,250	0.1	△9,880	△54.5
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	9,157,148	100.0	10,064,327	100.0	907,178	9.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	1,982,662	89.5	2,052,114	73.3	69,451	3.5
住宅関連工事	233,694	10.5	748,543	26.7	514,848	220.3
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	2,216,357	100.0	2,800,657	100.0	584,299	26.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。